

ロシア

2006年のロシア経済¹

GDPは約9,800億ドルに達し、成長率は前年（6.4%）を僅かに上回り6.7%となった。実質個人消費が12.5%増（前年11.1%）を上回ったのに対し、実質鉱工業生産高は3.9%と前年（4.0%）を僅かに下回った。後者の内訳は、鉱業が2.3%増、製造業4.4%増であった。

固定資本投資は13.5%増となり、過去2年間の成長率を上回った。

インフレ率はソ連崩壊以来初めて、ひと桁台（12月時点の前年同期比9.0%）に止まった。家計部門の消費は10.7%増となったが、消費ブームとルーブル高傾向（実質実効為替レートの前年比平均7.6%）が輸入を後押し（20.3%増）する形になった。個人向け融資の増加率（13%）は、実質可処分所得の増加率（10%）を上回り、小売業の成長率に大きく寄与した。尚、実質賃金は13.5%増となった。他方、国内消費の増大は商業部門の成長を加速せず、製造部門の成長率は鈍化した。輸出は7.0%増に止まった。

国家歳入は6兆2,777億ドル（2,314億ドル）国家歳出（試算値）は当初目標値よりも3.8%少ない14兆2,770億ルーブル（1,570億ドル）であった。

安定化基金は891億ドル（GDPの9%）を占め、外貨準備高は2,949億ドルで、中国、日本に次ぐ世界第3位となった。

公的対外債務は550億ドル（GDPの5.6%）、民間対外債務が2,161億ドル（GDPの22%）であった。

外国からの投資額は310億ドルで前年（142億ドル）から倍増した。

ロシアの極東開発：今度は本気になるのか？

2007年1月27日、プーチン大統領がウラジオストクを訪問し、ロシアが同地を候補地として2012年のAPEC首脳会談の開催国に立候補する意思を表明した。将来的にロシアが産油・産ガス大国としての地位を保ち続ける上では、東シベリアと極東の鉱床開発を加速化する以外に選択肢はない（ER第73号所収「岐路に立つ太平洋パイプライン構想」参照）。ロシア全土の約半分近くを占めるこれら地域でエネルギー開発を計る上では、関連するインフラの整備が不可欠だ。

ところが1990年代半ばよりモスクワが策定してきたいわゆる「極東ザバイカル連邦プログラム」は、掛け声のみが先行し、事実上、ないがしろにされてきたと言っても過言でない（ER第58号所収動向分析参照）。1996年に採択された2005年までの第1次プログラムは、2002年時点で2010年まで延長される形で改訂されたが、またしても期待は裏切られ続けてきた。

地域内連邦構成主体の首長たちを集めた今回のウラジオストク会議は、昨年12月の国家安全保障会議で採択された極東地域の総合的発展に関する決定に基づいて開催された。プーチン大統領は、同プログラムを2013年まで延長し、約1,000億ルーブル（約38億ドル）を拠出して地域内のインフラ整備を急ぐよう指示を出した。そして同日、「極東、ブリヤート共和国、イルクーツク州およびチタ州の社会経済発展問題に関する国家委員会」設置についての大統領令が公布された。

果たして、モスクワは今度こそ極東開発に本腰を入れるのであろうか。注視していきたい。

（ERINA調査研究部研究主任 伊藤庄一）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
実質GDP (%)	10.0	5.1	4.7	7.3	7.1	6.4	6.7
鉱工業生産 (%)	11.9	4.9	3.7	7.0	6.1	4.0	3.9
農業生産 (%)	7.7	7.5	1.5	1.3	3.1	2.4	2.8
固定資本投資 (%)	17.4	10.0	2.6	12.5	10.9	10.7	13.5
小売売上高 (%)	9.0	11.0	9.3	8.8	12.5	12.8	13.0
消費者物価 (%)	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.9	9.0
実質可処分所得 (%)	12.0	8.7	11.1	15.0	10.4	11.1	10.0*
貿易収支 (十億USドル)**	60.2	47.9	46.3	59.9	85.8	118.3	140.7

(注) 前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。

*試算値 / **IMF方式

(出所) ロシア連邦国家統計庁『ロシアの社会経済状況』(2000～2006年各年版)および同庁のHP。

¹ 本節は、連邦国家統計庁、ロシア中央銀行、財務省等の公式発表をもとにTroika Dialog社がまとめた*Economic Monthly: Entering Transformation Period*(February 2007)を加筆・修正・編集したものである。